

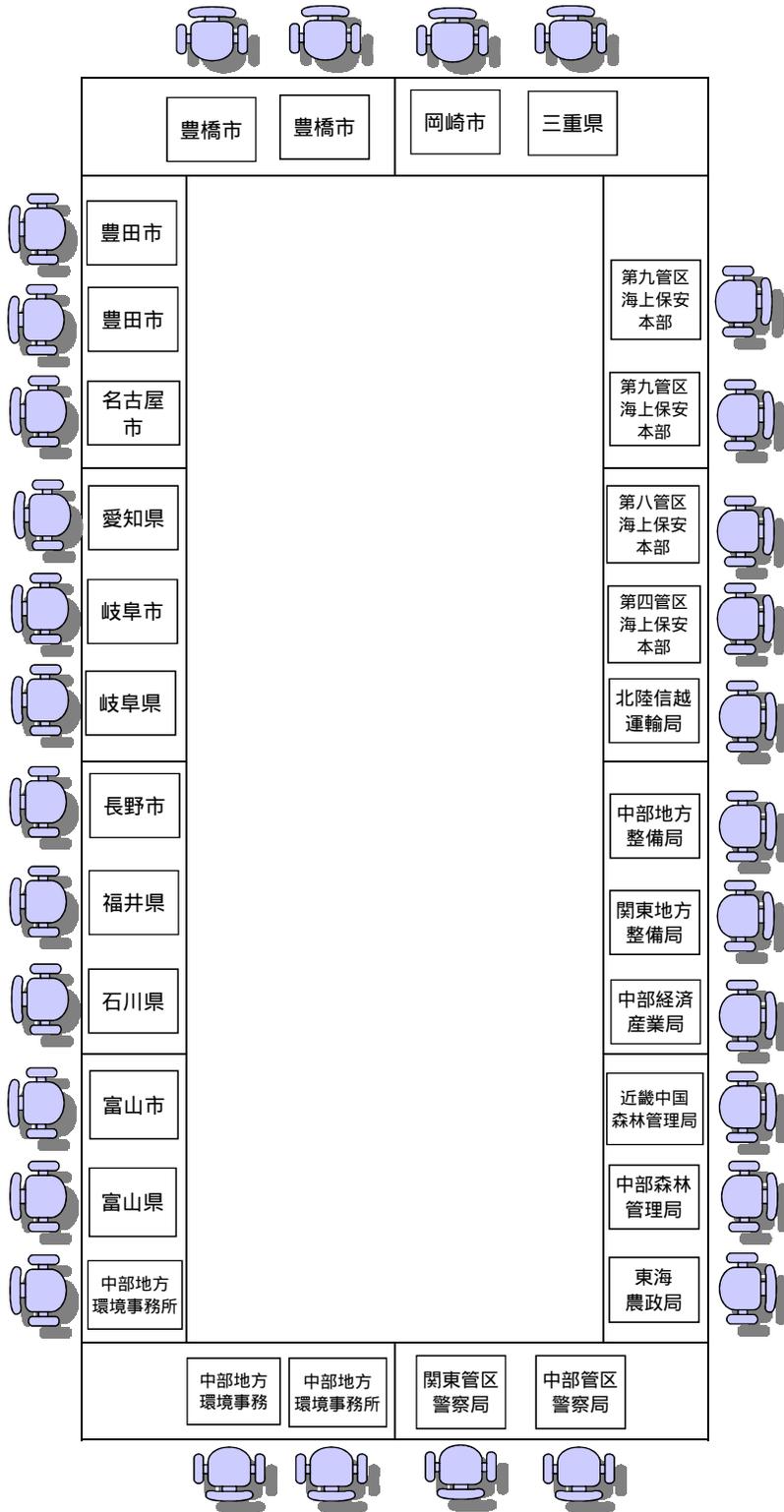
## 第5回 中部地方不法投棄対策連絡会

平成22年3月11日(木)  
13時30分～15時30分  
中部地方環境事務所第1会議室

### 議事次第

1. 開会
2. あいさつ
3. 産業廃棄物の不法投棄等の状況について
4. 平成22年度における不法投棄対策等について
5. 不法投棄対策に関する情報交換・意見交換
6. その他
7. 閉会

# 第5回中部地方不法投棄対策連絡会座席表



出入口

## 1. 産業廃棄物の不法投棄等の状況

環境省では、毎年度、全国の都道府県及び政令市の協力を得て、産業廃棄物の不法投棄や不適正処理事案について、新たに判明した不法投棄事案の状況、並びに年度末時点の不法投棄及び不適正処理事案の残存量等を調査し、公表しています。

廃棄物処理法の数次の改正による規制の強化、その他不法投棄等の未然防止・拡大防止のための様々な施策の実施等により、新規判明事案の件数は減少してきています。しかしながら、5,000 トン以上の大規模な不法投棄事案は新たに 4 件判明したと報告されており、不法投棄等の事案の撲滅には至っていません。

(全国)

(1) 平成 20 年度に新たに判明したと報告のあった不法投棄事案の件数は 308 件(前年 382 件、 74 件)、不法投棄量は 20.3 万トン(同 10.2 万トン、+ 10.1 万トン)でした。

(2) 平成 20 年度末における不法投棄等の残存件数として報告のあったものは 2,675 件(前年 2,753 件、 78 件)、残存量の合計は 1,726.0 万トン(同 1,633.7 万トン、+ 92.3 万トン)でした。

(管内)

(1) 平成 20 年度に新たに判明したと報告のあった不法投棄事案の件数は 27 件(前年 27 件、±0 件)、不法投棄量は 70.2 千トン(同 1.6 千トン、+ 68.6 千トン)でした。

資料 1 「不法投棄等件数・投棄量の推移」

(2) 平成 20 年度末における不法投棄等の残存件数として報告のあったものは 166 件(前年 163 件、+3 件)、残存量の合計は 389.9 万トン(同 383.4 万トン、+ 6.5 万トン)でした。資料 2 「不法投棄等の残存件数及び残存量」

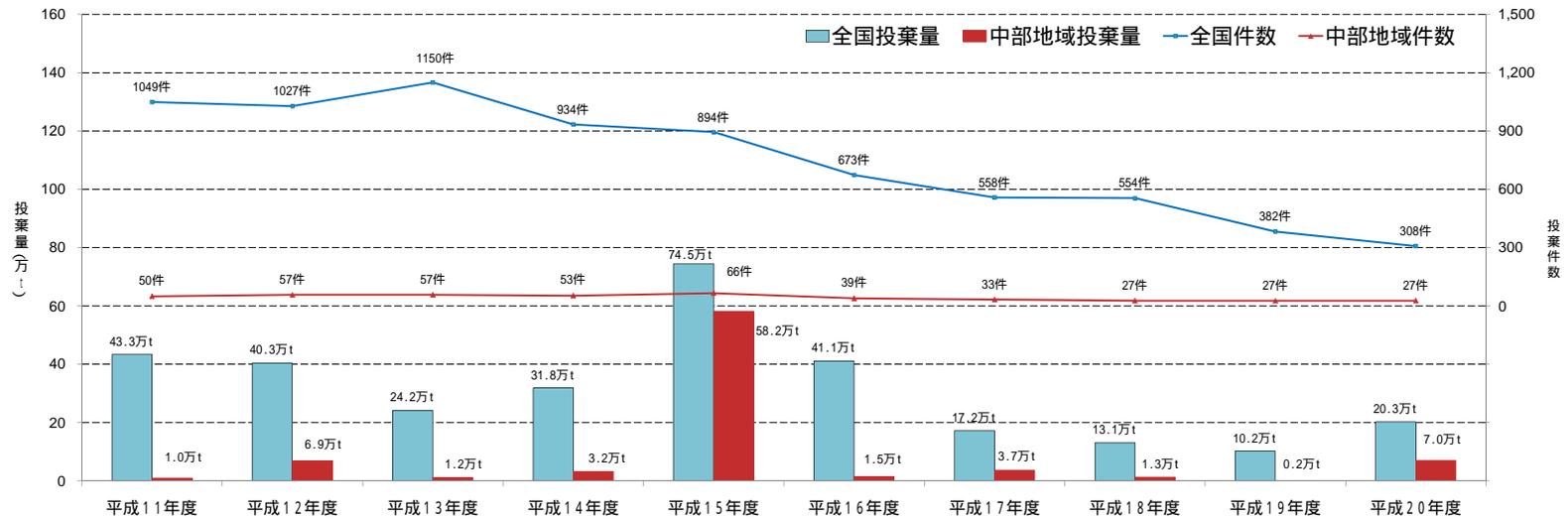
## 2. 不法投棄対策等の推進

環境省では、廃棄物の適正な処理の確保を図るため、排出事業者による適正な処理の確保対策の強化、廃棄物の不適正な処理への厳格な対応、廃棄物処理施設の維持管理対策の強化等の措置を講ずること等を盛り込んだ廃棄物処理法の一部を改正する法律案を通常国会に提出することとしています。

また、引き続き不法投棄等の防止を図るため、全国ごみ不法投棄撲滅運動の展開による監視活動の強化、エコアラームネット等を活用した取組、現地調査や関係法令等に精通した専門家の派遣による都道府県等での行為者等の責任追及の支援、を進めるとともに、新たに衛星画像を活用した早期発見・早期対応の取組などにより地方環境事務所が拠点となって都道府県等と緊密に連携し、大規模事案を中心に新規に判明する事案を減少させることができるよう、早期発見による未然防止及び早期対応による拡大防止の取組を一層推進します。

中部地域における不法投棄件数・投棄量の推移(都道府県別、平成11～平成20年度)

都道府県名	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	件数	投棄量(t)																		
富山県	3	176	2	157	2	106	1	150	3	130	0	0	4	160	0	0	1	11	2	40
石川県	9	2,985	8	717	14	4,878	6	644	6	7,187	3	1,090	10	1,924	11	2,152	2	64	5	773
福井県	3	99	2	546	3	926	5	1,098	8	225	9	414	3	218	3	2,184	4	473	7	361
長野県	9	4,052	19	9,751	12	2,025	8	3,111	1	41	1	25	1	20	2	85	0	0	0	0
岐阜県	4	234	7	925	3	75	2	752	10	567,272	2	70	3	33,500	1	238	1	40	0	0
愛知県	13	2,108	5	33,576	8	2,585	7	20,201	11	687	4	10,613	1	60	4	7,770	5	476	5	998
三重県	9	691	14	23,215	15	977	24	6,124	27	6,766	20	2,608	11	808	6	130	14	507	8	68,005
合計	50	10,345	57	68,887	57	11,571	53	32,080	66	582,308	39	14,820	33	36,690	27	12,559	27	1,571	27	70,177
全国	1,049	433,293	1,027	403,274	1,150	241,676	934	318,181	894	744,978	673	410,824	558	172,179	554	131,233	382	101,718	308	202,730



中部地域における不法投棄等の残存件数及び残存量（市町村別、平成20年度末時点）

場所(市区町村名)	件数	量(トン)
<b>富山県</b>	<b>1</b>	<b>205</b>
氷見市	1	205
小計	1	205
富山市	0	0
小計	0	0
<b>石川県</b>	<b>32</b>	<b>28,318</b>
かほく市	4	2,501
小松市	6	7,079
七尾市	2	83
輪島市	2	1,300
珠洲市	1	3,800
加賀市	7	7,394
白山市	1	55
志賀町	3	2,065
能登町	1	1,000
宝達志水町	1	74
小計	28	25,352
金沢市	4	2,966
小計	4	2,966
<b>福井県</b>	<b>8</b>	<b>897,812</b>
あわら市	3	11,228
越前市	3	45,714
敦賀市	1	840,689
越前町	1	181
小計	8	897,812
<b>長野県</b>	<b>20</b>	<b>48,923</b>
上田市	2	3,066
小諸市	3	120
東御市	1	78
伊那市	1	800
塩尻市	1	216
駒ヶ根市	2	3,350
松本市	1	540
須坂市	1	500
御代田町	1	4,358
池田町	1	2,100
富士見町	1	400
生坂村	1	1,650
筑北村	1	495
平谷村	1	300
小計	18	17,973
長野市	2	30,950
小計	2	30,950

場所(市区町村名)	件数	量(トン)
<b>岐阜県</b>	<b>29</b>	<b>723,722</b>
土岐市	4	11,671
瑞浪市	3	16,278
羽島市	1	2,600
各務原市	1	154
関市	2	11,820
郡上市	2	5,224
恵那市	1	1,840
高山市	1	226
山県市	1	19,000
瑞穂市	2	6,831
美濃加茂市	1	760
美濃市	1	4,528
御嵩町	2	70
川辺町	1	800
揖保川町	2	4,357
東白川村	1	450
小計	26	86,609
岐阜市	3	637,113
小計	3	637,113
<b>愛知県</b>	<b>41</b>	<b>372,791</b>
安城市	1	5,980
一宮市	5	53,470
犬山市	2	5,900
江南市	2	674
春日井市	2	7,876
新城市	1	1,364
瀬戸市	3	43,823
田原市	2	3,430
豊川市	3	76,722
弥富市	3	19,922
一色町	3	10,021
小坂井町	1	980
東郷町	1	15,500
小計	29	245,662
名古屋市	0	0
小計	0	0
豊田市	6	19,529
小計	6	19,529
豊橋市	6	107,600
小計	6	107,600
岡崎市	0	0
小計	0	0
<b>三重県</b>	<b>35</b>	<b>1,827,946</b>
伊賀市	6	30,288
いなべ市	2	57,010
亀山市	2	1,767
桑名市	3	29,225
津市	4	19,971
四日市市	4	1,507,520
松阪市	3	42,530
名張市	1	6,960
鈴鹿市	5	16,033
菟野市	1	7,600
南伊勢市	2	25
明和町	2	109,017
小計	35	1,827,946
<b>合計</b>	<b>166</b>	<b>3,899,717</b>

## 平成22年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名:中部地方環境事務所

### 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
中部地方環境事務所	設置する地方公共団体	不法投棄監視通報システムの設置	通年 (四半期ごと)	H18年度	不法投棄が多発している地区	管内の地方公共団体が一般廃棄物又は産業廃棄物の不法投棄を未然に防止する目的で実施する不法投棄の監視、パトロール業務を支援する。	年間20か所程度に設置予定

### 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
各県・政令市等、 (中部地方環境事務所)	各県警、中部地方環境事務所	産業廃棄物収集運搬車両路上検査	通年		管内各地	県境を越えて広域的に移動する産業廃棄物の不法投棄など不適正事案を防止するため、産業廃棄物収集運搬車両を停止させ、マニフェスト、積載物等を確認する。	

### 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
中部地方環境事務所	岐阜県	3R推進中部地方大会	10月頃	H17年度	岐阜県内(未定)	3Rの推進及び不法投棄防止のための普及啓発活動を実施する。	

### 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体 (構成員)	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
中部地方環境事務所	国の機関、県、政令市(中部管内の34機関・自治体)	中部地方不法投棄対策連絡会	3月	H19年度	中部地方環境事務所	国と地方公共団体の実施する不法投棄関連施策のさらなる連携について、情報交換・意見交換を行う。	
中部地方環境事務所	中部管内の県、政令市(7県8市)	中部地区産業廃棄物適正処理担当者会議	8月	H17年度	中部地方環境事務所	産業廃棄物適正処理・不法投棄防止に係る連携を図るとともに、地方自治体で産業廃棄物適正処理・不法投棄対策を担当する職員で指導的立場にある職員の能力向上を図る。	
中部地方環境事務所	中部管内の県、政令市(7県8市)	産業廃棄物不法投棄防止セミナー	6月、10月	H17年度	管内2カ所程度(未定)	産業廃棄物不法投棄防止対策に係る産業廃棄物行政担当者の現場対応能力等の向上を図る。	
中部地方環境事務所、近畿地方環境事務所	岐阜県、愛知県、三重県、京都府、名古屋、豊田市、岐阜市	フェロシルトに関する関係府県市連絡会議	不定期	H17年度	中部地方環境事務所	関係地方公共団体の連携のもと、フェロシルトが廃棄物処理法に従い適切に処分されるために必要な情報交換を行う。	

# 不法投棄監視通報システム(監視カメラ)設置事業

中部地方環境事務所 廃棄物・リサイクル対策課

(概要) 不法投棄監視パトロール業務の一環として監視カメラを設置することにより、効率的に不法投棄を減少させることを目的とする。

中部地方環境事務所が地方公共団体と連携して設置し、設置後の管理等は地方公共団体が行う。撮影された画像を分析する等により行為者が特定された事例もある。



## 中部地区産業廃棄物不法投棄防止ネットワーク強化事業実績表

	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
担当者連絡会議	<p>産業廃棄物適正処理担当者連絡会議 ← 自治体担当者間ネットワーク構築案が発展</p>					<p>産廃特措法に基づく行政検証委員会指摘</p>
	<p>定期的会合開催による自治体担当者間ネットワークの構築</p>					<p>不法投棄対策検討委員会</p>
担当者連絡会議	<p>産業廃棄物適正処理担当者連絡会議</p> <p>講演 【廃棄物処理法の動向と「行政処分」の指針について】 環境省 青山 清氏 【産廃行政における会計学の基礎】 公認会計士 山田咲道氏 【不法投棄等未然防止への課題と展望について】 京都府 岩城吉英氏</p> <p>参加数～26名</p>	<p>産業廃棄物適正処理担当者連絡会議</p> <p>講演 「行政処分の指針」弁護士 鈴木道夫氏 「資産調査と費用の求償」 公認会計士 山田咲道氏 「不法投棄等の未然防止対策について」 京都府 岩城吉英氏</p> <p>参加数～27名</p>	<p>産業廃棄物適正処理担当者連絡会議</p> <p>講演 「関係者の責任追及～専門家支援チームの活動」弁護士 蜂谷英夫氏 「廃棄物行政について～京都府事例」 京都府 岩城吉英氏 「不法投棄等の未然防止対策について」 産廃財団 猿田忠義氏</p> <p>参加数～29名</p>	<p>産業廃棄物適正処理担当者連絡会議</p> <p>講演 「行政代執行費用の求償手法」 公認会計士 山田咲道氏 「行政代執行に至った不適正処理事例の経過」 大阪府 定道夫氏 「行政処分の指針について」 産廃財団 猿田忠義氏</p> <p>参加数～28名</p>	<p>産業廃棄物適正処理担当者連絡会議</p> <p>テーマ 「不法投棄対策」 不法投棄等に係る意見交換及び地方環境事務所と自治体連携について</p> <p>参加数～25名</p>	<p>テーマ 不法投棄事例報告 自治体体制について 自治体間連携 立ち入り検査</p>
産業廃棄物不法投棄防止(地域別)セミナー	<p>産業廃棄物不法投棄防止(地域別)セミナー ← 自治体担当者の不法投棄対策への知見、現場対応能力UP案が発展</p>					<p>産廃特措法に基づく行政検証委員会指摘</p>
	<p>自治体担当者の不法投棄対策への知見、現場対応能力UP等対応</p>					<p>不法投棄対策セミナー開催</p>
産業廃棄物不法投棄防止(地域別)セミナー	<p>産業廃棄物不法投棄防止セミナー</p> <p>長野県セミナー</p> <p>講演 【廃棄物処理法の動向と「行政処分」の指針について】 環境省 青山 清氏 【奈良市における行政代執行事例報告について】 奈良市 仲西 範嘉氏</p> <p>岐阜県セミナー</p> <p>講演 【廃棄物処理法の動向と「行政処分」の指針について】 環境省 矢野 義春氏 【奈良市における行政代執行事例報告について】 奈良市 仲西 範嘉氏</p> <p>参加数～84名</p>	<p>産業廃棄物不法投棄防止セミナー</p> <p>三重県セミナー</p> <p>講演 「処理基準、施設基準等」 埼玉県 葛西聡氏 「群馬県の行政代執行事例報告について」 群馬県 小見洋氏</p> <p>石川県セミナー</p> <p>講演 「処理基準、施設基準等」 埼玉県 葛西聡氏 「群馬県の行政代執行事例報告について」 群馬県 小見洋氏</p> <p>参加数～175名</p>	<p>産業廃棄物不法投棄防止セミナー</p> <p>愛知県セミナー</p> <p>講演 「行政代執行について～京都府事例」 京都府 岩城吉英氏 「不法投棄等の未然防止対策について」 産廃財団 猿田忠義氏</p> <p>福井県セミナー</p> <p>講演 「行政代執行について～京都府事例」 京都府 岩城吉英氏 「不法投棄等の未然防止対策について」 産廃財団 猿田忠義氏</p> <p>参加数～74名</p>	<p>産業廃棄物不法投棄防止セミナー</p> <p>岐阜県セミナー</p> <p>講演 「不法投棄の現場対応について」 岩手県 田村輝彦氏 「不法投棄未然防止対策について」 産廃財団 猿田忠義氏</p> <p>富山県セミナー</p> <p>講演 「不法投棄の現場対応について」 岩手県 田村輝彦氏 「不法投棄未然防止対策について」 産廃財団 猿田忠義氏</p> <p>参加数～109名</p>	<p>産業廃棄物不法投棄防止セミナー</p> <p>長野県セミナー</p> <p>講演 「リサイクルと偽装有価物について」</p> <p>三重県セミナー</p> <p>講演 「大規模不法投棄事例の未然防止」</p> <p>石川県セミナー</p> <p>講演 「建設廃棄物の不法投棄対策」 「石川県の不法投棄対策」</p> <p>参加数～158名</p>	<p>テーマ 不法投棄事例の現場対応 原状回復支援事業 硫酸ビッチ処理 講師 産廃財団 猿田忠義氏</p> <p>静岡市セミナー</p> <p>名古屋セミナー</p> <p>福井市セミナー</p> <p>参加数～145名</p>

平成22年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名:富山県

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山県		不法投棄監視パトロール	通年	17年度	富山市を除く県内全域	専従の不法投棄監視指導員(2名)が、車両にて不法投棄、不適正処理を監視、指導する。	
富山県		スカイパトロール	6月、10月	14年度	富山市を除く県内全域	県消防防災ヘリコプターにより、上空からの不法投棄、不適正処理現場を監視する。	
富山県、石川県、石川県金沢市、富山県小矢部市		富山・石川県境における廃棄物不法投棄監視パトロール	10月	18年度	富山・石川県境	県境における廃棄物の不法投棄を未然に防止するため、県境付近を構成メンバーが合同でパトロールするもの。	
富山県	県内全市町村	不法投棄重点監視パトロール	通年	21年度	県内全域	各市町村が管轄区域内の不法投棄が多発する区域から「不法投棄重点監視パトロール区域」を選定し、県と市町村が協力してパトロール活動を行うもの。(47区域21年度)	

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山県		産業廃棄物収集運搬車両路上検査	6月		富山市を除く県内	県内の主要幹線道路を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。	
富山県 富山市		産業廃棄物収集運搬車両路上検査	10月		富山市	富山市内の主要幹線道路を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。	
富山県、石川県、石川県金沢市、富山県小矢部市		富山・石川県境における産業廃棄物収集運搬車両の路上検査	10月	H18年度	富山・石川県境	富山・石川県境を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。	

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山県		広報啓発活動	6月、10月		富山県内	環境月間、不法投棄防止月間に富山県の広報誌、新聞、電光掲示板等の広報媒体を利用し不法投棄防止を呼びかける。	
富山県	とやま環境財団	エコライフ・アクト大会	6月	H19年度	富山市内(予定)	一般参加者に啓発グッズを配布する。	
富山県	富山県産業廃棄物協会	産業廃棄物適正処理講習会	10月		富山市内(予定)	多量排出事業者、収集運搬業者を対象とした講習会を開催し、事業者に対し不法投棄防止カレンダー、パンフレットを配布する。	

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山県	中部地方環境事務所、警察本部、伏木海上保安部、産業廃棄物協会、とやま環境財団、県内各市町村	富山県廃棄物不法処理防止連絡協議会	5月2月(年2回)	H6年度	富山市	廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、構成メンバーが不適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換等を行う。	事務局:富山県
富山県 石川県 石川県金沢市 富山県小矢部市		富山・石川県境における廃棄物の不法投棄の未然防止に関する連絡会議	6月2月(年2回)	H18年度	6月:富山県 2月:石川県	県境における廃棄物の不法投棄の未然防止に関する体制強化に取り組むため、構成メンバーが情報交換等を行う。	事務局 6月:富山県 2月:石川県

## 平成22年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名:富山市

### 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山市		不法投棄防止パトロール	通年		管轄区域内	職員による月4回程度の定期監視パトロール	
富山市		不法投棄防止パトロール民間委託事業	通年	H21年度(3年間)	管轄区域内	職員が対応できない日、時間帯を中心にパトロールを民間企業に委託 (ふるさと雇用再生特別交付金事業)	
富山市	富山県防災航空センター	不法投棄監視スカイパトロール	10月	H16年度	管轄区域内	富山県消防防災ヘリコプターにより、上空からのパトロール及び不適正処理現場の発見	
地元住民	富山市	産業廃棄物不法投棄対策支援モデル事業	通年	H22年度	管轄区域内	不法投棄が頻発する地域において、地元住民が自主的に実施する不法投棄防止活動に対して、市として支援を行うもの。	

### 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山市	富山県、富山県警、富山県税務課	産業廃棄物不適正処理防止路上調査	10月	H17年度	富山市境	富山市境を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。 (毎年不正軽油抜き取り調査と同時に実施。)	

### 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山市 富山県	富山県産業廃棄物協会	産業廃棄物適正処理講習会	10月	H8年度	富山市(予定)	富山県内の排出事業者を対象として法令改正や適正処理のための講習会を実施 (富山市、富山県の委託事業)	

## 平成22年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名: 石川県

### 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
石川県	県警、海上保安庁	不法投棄監視スカイパトロール	7月、10月、11月 (年4回予定)	H13年度	管轄区域内	県消防防災ヘリ、県警ヘリ、海上保安庁ヘリにより、上空からのパトロール及び不適正処理現場等を視察する。	
石川県、福井県	石川県、福井県	石川・福井県境合同パトロール	6月、10月 (年2回)	H17年度	石川・福井県境	県境での不法投棄防止ランドパトロールを行う。	
石川県、富山県	石川県、富山県	石川・富山県境合同パトロール	6月、10月 (年2回)	H18年度	石川・富山県境	県境での不法投棄防止ランドパトロールを行う。	

### 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
石川県、富山県、金沢市	石川県、富山県、金沢市	県境合同産廃車両路上検査	10月 (年1回)	H13年度	石川・富山県境	県境を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。	
石川県、福井県	石川県、福井県	県境合同産廃車両路上検査	6月、10月 (年2回)	H13年度	石川・福井県境	県境を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。	

### 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
石川県	福井県、県警、各市町	全国ごみ不法投棄監視ウィーク	5月～6月	H19年度	県内各所	全国ごみ不法投棄監視ウィークに合わせ、ラジオ放送、県境合同パトロール、スカイパトロール等を実施する。	
石川県	各市町	不法投棄防止強化月間	10月	H18年度	県内各所	不法投棄防止看板の配布、ラジオ放送、県内一斉パトロール等を実施する。	

### 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
石川県、県警	海上保安庁、各市、各業界団体	石川県産業廃棄物不法処理防止連絡協議会	6月 (年1回)	H6年度	石川県庁	産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、構成メンバーが不適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換等を行う。	
石川県	県警、各市町	産業廃棄物不法処理防止地区情報交換会	10月 (年2回)	H7年度	県内2箇所	産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、構成メンバーが不適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換等を行う。	
石川県、福井県	石川県、福井県、各県警	県境における廃棄物の不法投棄行為に対する監視体制強化のための連絡会議	6月、10月 (年2回)	H17年度	幹事県	産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、両県が不適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換等を行う。	
石川県、富山県	金沢市、富山市、小矢部市、各県警	県境における廃棄物の不法投棄の未然防止に関する連絡会議	6月、10月 (年2回)	H18年度	幹事県	産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、両県が不適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換等を行う。	

## 平成22年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名: 金沢市 \_\_\_\_\_

### 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
金沢市		不法投棄監視パトロール	5～12月	H20年度	管轄区域内	臨時職員10名を雇用し、市内山間部、海岸部を5区域に分け、毎日パトロールを行う。不法投棄未然防止啓発、早期発見及び早期撤去を目的とする。	
金沢市		全国ごみ不法投棄監視ウィーク「不法投棄監視・街宣パトロール」	6月上旬		管轄区域内	全国ごみ不法投棄監視ウィーク期間中、7台の巡視車による街宣パトロール	
富山県、石川県、金沢市、小矢部市	富山・石川県境における廃棄物不法投棄の未然防止に関する連絡会議	不法投棄監視パトロール	10月	H19年度	富山・石川県境	幹線道路(国道6路線)周辺の県境区域を対象に合同でパトロールを行う。	
金沢市	警察、町会連合会、郵便事業者、民間運送会社、など	金沢市不法投棄防止ネットワーク会議合同パトロール	11月初旬	H15年度	管轄区域内	会議構成員により不法投棄多発地域を合同でパトロールを行う。	

### 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
福井県、石川県、金沢市		産業廃棄物運搬車輛路上検査	6月中旬		石川・福井県境	石川・福井県境を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。	
富山県、石川県、金沢市、小矢部市	富山・石川県境における廃棄物不法投棄の未然防止に関する連絡会議	産業廃棄物運搬車輛路上検査	10月	H19年度	富山・石川県境	石川・富山県境を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。	

### 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
金沢市		全国ごみ不法投棄監視ウィーク街頭キャンペーン	6月上旬		金沢市中心部	のぼり旗の設置、啓発グッズの配布、PRアナウンスなど街頭キャンペーンを実施する。	
金沢市		金沢市不法投棄防止強化月間	11月		管轄区域内	金沢市不法投棄防止強化月間中、7台の巡視車による街宣PRを行う。新聞広報。	

### 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
金沢市	警察、町会連合会、郵便事業者、民間運送会社、など	金沢市不法投棄防止ネットワーク会議	11月上旬	H15年度	金沢市	「廃棄物等の不法投棄に関する情報提供の業務委託契約」により不法投棄に関する情報交換等を行う。	
富山県、石川県、金沢市、小矢部市		富山・石川県境における廃棄物不法投棄の未然防止に関する連絡	6月、2月(年2回)	H19年度	6月富山県、2月石川県	富山・石川県境の不法投棄防止対策共同事業の実施や情報交換等を行う。	
石川県	警察、各市、業界団体	石川県産業廃棄物不法処理防止連絡協議会	年1回時期未決定		石川県庁	関係機関の連携強化目的に、不法処理防止への取り組みなどの意見交換を行う。	
金沢市		不法投棄防止カメラ監視事業	4月～12月	H21年度	市内不法投棄多発区域	不法投棄の未然防止を図るため、不法投棄多発箇所に監視カメラを設置する。	

# 平成22年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名: 福井県

## 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
福井県	福井県警	不法投棄監視スカイパトロール	6月上旬 11月上旬		管内区域内	福井県警のヘリコプターにより、管内を上空からパトロールおよび不適正処理現場を視察する	
福井県	石川県	福井・石川県境における廃棄物の不法投棄行為に対する監視体制強化のため合同パトロール	6月上旬 10月頃 年2回	H17年度	福井・石川県境	県境における廃棄物の不法投棄行為に対する体制強化の一環として国道157号線・国道364号線のパトロールを実施。	
福井県		廃棄物不法投棄等監視業務(民間委託監視パトロール)	4月～	H21年度	福井県内	ふるさと雇用基金事業として、福井県内不法投棄等監視用務を民間の警備会社に委託し、不法投棄等を発見した場合には、関係機関に通報させることで、廃棄物の不法投棄の未然防止と早期発見を目的として、夜間・休日24時間パトロールを実施する。	

## 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
福井県	滋賀県	福井県・滋賀県共同による産業廃棄物車両の路上検査	6月上旬	H12年度から	福井・滋賀県境	福井県・滋賀県境を通過する産業廃棄物車両を停止させ、排出事業者、処分業者、マニフェスト、積載物等を確認する。	
福井県		路上検査	10月頃		あわら市熊坂(福井・石川県境)	石川県側から福井県側に進入してくる産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者、処分業者、マニフェスト、積載物等を確認する。	
福井県	岐阜県	福井県・岐阜県共同による産業廃棄物車両の路上検査	10月頃	H12年度から	福井・岐阜県境	岐阜県側から福井県側に進入してくる産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者、処分業者、マニフェスト、積載物等を確認する。	

## 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
福井県、石川県		県境における廃棄物の不法投棄行為に対する監視強化のため連絡会議	6月上旬 10月頃	H12年度から	6月上旬頃 福井県 10月頃 石川県	県境における廃棄物の風投棄に対する監視強化するために、両県の構成員が情報交換や連携事業の確認を行う	
福井県、滋賀県、岐阜県、三重県		福井県・岐阜県・三重県・滋賀県産業廃棄物担当監視連絡調整会議	6月中旬頃	H12年度から	幹事県	不適正処理対策に関する課題やその対応等について意見交換や情報交換を行う。(まんなか)共和国の共同連携事業	
福井県、石川県、富山県、金沢市、富山市	中部地方環境事務所	北陸・政令市産業廃棄物処理行政担当者会議	H23年2月頃		幹事県市	平成22年度全国主要都道府県産業廃棄物担当者会議の報告。構成メンバーが廃棄物処理や不適正処理対策に関する意見交換を行う。	

## 平成22年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名: 長野県

### 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
長野県、長野市	長野県警	スカイパトロール	5月・10月		管轄区域内	長野県、長野県警のヘリコプターにより、上空からのパトロール及び不適正処理現場等を視察する。	
長野県	NEXCO東日本 NEXCO中日本	不法投棄防止夜間監視事業	6月から12月	H13年度	管轄区域内	職員によりインターチェンジ等を拠点として活用した夜間巡回監視を実施する	
長野県		不法投棄監視連絡員によるパトロール	通年	H12年度	管轄区域内	県が委嘱する不法投棄監視連絡員(100名)によりパトロールを実施する	

### 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
長野県、長野市	長野県警 NEXCO東日本 中部地方環境事務所	産業廃棄物運搬車両点検指導	6月・10月		管轄区域内	県内の主要道路を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。	

### 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
長野県		広報媒体による普及啓発	5月・6月 11月			ラジオスポット放送により不法投棄防止について啓発する 広報ながのけんへ不法投棄ホットラインの番号を掲載	

### 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
長野県、市町村、長野県警	産廃協会、環境美化団体等	不法投棄防止対策協議会 (県内10広域圏ごとに設置)	各地域の協議会ごとに 随時	H4年度	管轄区域内	産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、構成メンバーが不適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換、不法投棄防止パトロール等を行う。	

# 平成22年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名: 長野市

## 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
長野市		不法投棄パトロール	通年	H9年度	長野市内	職員による週2回のパトロール、業者委託による週5回のパトロール及び回収を実施している。	業者委託はH14年度から
長野県、長野市	長野県警	不法投棄・不適正処理防止スカイパトロール	5月、10月 (年2回)	H18年度	管轄区域内	長野県の企画で県警防災ヘリによるパトロールを行うもの。県と長野市職員が同乗し、それぞれ管轄区域を監視する。	

## 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
長野県、長野市	長野県警、東日本高速道路(株)	産業廃棄物収集運搬車輛指導点検	10月 (年1回)		長野市あるいは周辺市のIC・幹線道路	上信越自動車道IC付近あるいは国道19号線を通行する廃棄物運搬車両を対象に、積載物、携行書類等を確認、指導する。	

## 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
東京都他周辺11県、廃掃法政令市17市	八都県市首脳会議	産業廃棄物不適正処理防止広域連絡協議会(産廃スクラム29)	6月、10月 (年2回)		東京都(全体会議場所)	東京都他周辺県市全28自治体で構成。会議やメーリングリストを通じて、立入検査、不法投棄防止、行政処分等の情報交換を行い、路上検査も一斉に実施している。	
長野市		不法投棄監視カメラ	通年	H21年7月	長野市内	市内山間地の不法投棄が目立つ場所を中心に設置し、不法投棄が確認された場合は警察と連携して対処する。	カメラ5台(リース)

## 平成22年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 岐阜県

## 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岐阜県	関係行政機関等	廃棄物不適正処理防止パトロール	通年	H9年度以前	県内全域	廃棄物不適正処理対策を目的として各地域に設置されている組織(関係行政機関等で構成)によるパトロール(県内8現地機関ごとに実施)	
岐阜県		夜間・休日産業廃棄物不適正処理監視パトロール	通年	H12年度	県内全域	民間委託業者により、夜間、休日を主体としたパトロールを実施。	
岐阜県	関係行政機関等	スカイ&ランドパトロール	通年	H9年度	県内全域	空陸(ヘリコプターとパトロール車)一体で実施するパトロール。過去の不適正処理指導事案場所のみならず、重点調査区域等を設けるなど、効果的なパトロールを実施	

## 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岐阜県、三重県、滋賀県、福井県	警察署、地元市	産業廃棄物運搬車両路上検査(隣県合同)	時期未定	H10年度(福井県とはH12年度から)	隣県との県境付近	産業廃棄物の不適正処理を未然に防止することを目的とした、産業廃棄物運搬車両の路上検査の実施(積荷、車両表示、許可証の写し・マニフェスト携行の確認及び適正処理啓発グッズの配布等)	
岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市	警察署	産業廃棄物運搬車両路上検査(3県1市合同)	時期未定	H13年度	幹事県内	同上(H20年度から中部地方環境事務所も参加)	
岐阜県	警察署、地元市	産業廃棄物運搬車両路上検査(県単独)	時期未定	H15年度	県内	同上	

## 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岐阜県	市町村	併任職員研修会	未定(例年4月下旬)	H14年度	各現地機関庁舎等	産廃不適正事案に対して地元に着した素早い対応が行えるよう、市町村職員を県職員に併任しているが、当該併任職員に対し研修を実施する。	

## 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岐阜県	関係行政機関等	廃棄物不適正処理対策連絡会議	随時	H9年度	各現地機関庁舎等	不適正処理事案について、関係行政機関等が相互に連携し、厳正な措置を行うための会議の開催等(県内8現地機関ごとに実施)	現在、1,2の組織のあり方、合理的な運用方法等について検討中
岐阜県	関係行政機関、地域住民等	廃棄物不法投棄等防止連携会議	随時	H18年度	各現地機関庁舎等	地域住民等と県・市町村・警察署・消防署等が密接な連携をとり、不法投棄等の廃棄物不適正処理事案を防止するための対応を、総ぐるみで検討(県内8現地機関ごとに実施)	現在、1,2の組織のあり方、合理的な運用方法等について検討中

## 平成22年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 岐阜市 \_\_\_\_\_

## 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岐阜市	職員、民間警備会社等	不法投棄監視パトロール	5月下旬～ 6月上旬	H19年度	市内	不法投棄多発箇所をリストアップし、重点的にパトロールを実施する。	
岐阜市	警察署、職員、民間警備会社等	不法投棄防止週間	9月24日～ 10月1日	H6年度	市内	環境衛生週間を不法投棄防止週間と位置づけ、市内のパトロールを実施する。	

## 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岐阜県・岐阜市	警察署	岐阜県・岐阜市共同による産業廃棄物運搬車両に対する路上検査	未定	H20年度	市内	岐阜県と岐阜市が共同して産業廃棄物収集運搬車両の路上検査を実施し、積載物や携行書類等について検査・指導を行う。	

## 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岐阜市	岐阜市	不法投棄防止週間	9月24日～ 10月1日	H6年度	市内	環境衛生週間を不法投棄防止週間と位置づけ、不法投棄防止ポスターの作成及びパトロール車で啓発テープを流しながら街宣活動を実施する。	
岐阜市まるごと環境フェア実行委員会	岐阜市、環境保全団体、企業等	岐阜市まるごと環境フェア	秋期	H14年度	JR岐阜駅～ 金公園一帯	市民・環境保全団体・企業・行政等により市民総参加を促すイベントを実施し、環境意識の高揚を図ると共に具体的な行動を始める場とする。	

## 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岐阜市	市内警察署	廃棄物不適正処理防止に関する調整会議	春期及び秋期(2回)	H14年度	市役所	市内4警察署及び市の不法投棄担当で会議を行い、情報交換及び事案に対する問題の共有化を図る。	

# 平成22年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 愛知県 \_\_\_\_\_

## 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
愛知県	民間へ委託	不法投棄等監視業務(民間パト)	通年	H13年度	管轄区域内	民間の警備会社に、平日の夜間及び休日の昼間の監視業務を委託し、不法投棄等の不適正処理を行っている者に対する監視の強化を図っている。	
愛知県	民間へ委託	不法投棄等特別監視業務(民間パト)	通年	H21年度	管轄区域内	民間の警備会社に、休日の夜間の監視業務を委託し、不法投棄等の不適正処理を行っている者に対する監視の強化を図っている。	緊急雇用
愛知県	—	特別機動班強化事業	通年	H18年度	管轄区域内	警察官OBを県事務所に配置し、指導・監視の強化を図っている。	
愛知県	愛知県内各市町村(名古屋市、豊橋市、岡崎市、豊田市を除く。) 社団法人愛知県産業廃棄物協会 社団法人愛知県建設業協会	排出事業者及び産業廃棄物処理業者への一斉立入指導	6月1日～6月30日 11月1日～11月30日	-	管轄区域内	産業廃棄物の適正な処理を推進するため、産業廃棄物の適正処理に係る指導期間を定め、排出事業者及び産業廃棄物業者への一斉立入検査を行う。 また、愛知県産業廃棄物協会等にパトロールの実施等の協力を依頼する。	

## 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市、中部環境事務所	警察署(実施場所所管)	3県1市産業廃棄物運搬車両路上検査	(年度内に1回)	H12年度	22年度担当県内(三重県)	県境を越えて広域的に移動する産業廃棄物の不法投棄など不適正事案を防止するため、県境を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、マニフェスト、積載物等を確認する。	

## 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
現在までのところ、予定していない。							

## 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
愛知県(各事務所)	—	地域産業廃棄物不法処理防止連絡協議会	6月及び12月(年2回予定)	H14年度	県事務所(7事務所)	産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、構成メンバーが不適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換等を行う。	協議会名は地域ごとの名称となる。

## 平成22年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名:名古屋市

### 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
名古屋市		不法投棄防止強調月間	5月、11月		市内全域	時間外パトロールの毎週実施、市境界・不法投棄注意場所の重点パトロール、不法投棄再発防止対策、チラシの配布による啓発活動などの不法投棄防止対策を重点的に実施する。	

### 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市	中部地方環境事務所	産業廃棄物運搬車両路上検査	6月	H10年度	三重県	管轄警察署と連携し、産業廃棄物収集運搬車両を対象に、車両表示及び書面の備え付け状況等について路上調査を実施する。	

### 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
(社)愛知県産業廃棄物協会	名古屋市	産業廃棄物不法投棄パトロール	6月		市内全域	(社)愛知県産業廃棄物協会が行政と協力し、マイクロバスにより市内を巡回し不法投棄防止に関する広報活動を実施する。	

### 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
名古屋市	名古屋市に隣接する19市町村	名古屋市隣接市町村不法投棄連絡会議	5月、11月	H12年度	名古屋市及び市境	廃棄物の不法投棄問題について意見や情報の交換を行い、不法投棄防止対策の推進を図るもの。	

## 平成22年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 豊田市廃棄物対策課

## 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
豊田市	愛知県警	不法投棄監視スカイパトロール	6月 11月	18年度	管轄区域内	愛知県警のヘリコプターにより、上空からのパトロール及び不適正処理現場等を視察する。	
豊田市		委託による夜間休日の監視パトロール	4月～3月	20年度	管轄区域内	受託業者が要監視事業所及び指導業者へ、夜間休日での監視パトロールの実施と写真添付報告をする。	
豊田市	市OA推進委員会 「市、資産税課、都市計画課ほか」	航空写真を解析した不法投棄等の監視事業	4月～3月	20年度	管轄区域内	対前年航空写真の比較により、変動項目毎の区分けをし、全ての項目箇所を現地確認と状況データの入力をし、不適正事例の発見と継続した指導をする。	
豊田市	郵便事業(株)始め9事業者	産廃の不法投棄等通報に関する覚書事業	4月～3月	13年度	管轄区域内	各事業所職員の業務等巡回時に、不法投棄等発見したら直ちに市関係部署に通報する「覚書の内容」。市は通報を受け迅速な対応、処理をする。	
豊田市	県警「豊田、足助」 愛知県、豊田市保健所	車両の検問による廃棄物処理法取締り事業	11月	18年度	管轄区域内	警察の危険物取締りに併せて合同で車両検問を行い廃棄物不法投棄等法違反を取り締まる。	
豊田市		監視カメラによる不法投棄の監視事業	4月～3月	19年度	管轄区域内	監視カメラの設置、データの取得、解析により不法投棄の発見と適切な指導をする。	

## 平成22年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 豊橋市

### 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
豊橋市	(社)愛知県産業廃棄物協会	不法投棄監視強化パトロール	未定		市内全域	本市職員と(社)愛知県産業廃棄物協会と協力し、市内の不法投棄多発地域の監視パトロールを行う。	
豊橋市	愛知県警	不法投棄監視スカイパトロール	11月下旬	H16年度	市内全域	愛知県警のヘリコプターにより、上空からのパトロール及び不適正処理現場を監視する。	
豊橋市		委託による夜間休日の監視パトロール	4月～3月	H13年度	市内全域	受託業者が要監視事業所及び指導業者へ、夜間休日での監視パトロールと写真貼付報告をする。	
豊橋市		監視カメラによる不法投棄の監視事業	4月～3月	H18年度	市内全域	監視カメラの設置、データの取得、解析により不法投棄の発見と適切な指導をする。	
豊橋市	タクシー協会、郵便局	産廃の不法投棄等通報に関する覚書事業	4月～3月		市内全域	各事業所職員の業務等巡回時に、不法投棄等を発見した場合に市に通報する「覚書」	
豊橋市		夜間・休日における事業所立入・監視パトロール	4月～3月		市内全域	職員による夜間・休日の立入や監視パトロールを適宜実施する	

### 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
豊橋市	(社)愛知県産業廃棄物協会	不法投棄監視強化パトロール	未定		市内全域	本市職員と(社)愛知県産業廃棄物協会と協力し、市内の不法投棄多発地域の監視パトロールを行う。	

平成22年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 岡崎市 \_\_\_\_\_

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岡崎市	愛知県警、岡崎警察署	不法投棄監視スカイパトロール	未定	H17年度	管轄区域内	愛知県警のヘリコプターにより、上空からのパトロール及び不適正処理現場等を確認する。	
岡崎市	なし	不法投棄等監視パトロール	11月下旬～3月下旬	H17年度	管轄区域内	航空写真解析システムを利用したパトロールにより、不適正処理現場等の監視を行う。	航空写真は本市の他部署が撮影したものを二次利用している。
岡崎市	なし	不法投棄等休日パトロール	通年	H20年度	管轄区域内	毎月1回休日に巡回パトロールを実施する。	

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岡崎市	岡崎警察署	産業廃棄物収集運搬車両路上検査	未定	H21年度	管轄区域内	産業廃棄物の収集運搬に関し、廃棄物の処理及び清掃に関する法律を遵守しているか確認するために収集運搬車両の路上検査を実施	

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岡崎市	なし	不法投棄等防止強化月間	6月	H22年度	市広報誌等に掲載	環境月間や不法投棄監視ウィークに合わせて、市広報誌などで不法投棄等防止を呼びかける。	

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、岐阜市、静岡市、浜松市、名古屋市、豊田市、岡崎市、豊橋市、四日市市	中部地方環境事務所、四日市市	四県七市産業廃棄物処理行政担当者会議	未定(年1回)	H15年度	幹事県市	事前に各自治体が廃棄物関係業務に関する議題及び他自治体の議題に対する回答を提出し、本会議にて各自治体の担当者が意見交換等を行う。	H22年度幹事：愛知県
富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、三重県、愛知県、金沢市、岐阜市、豊橋市、名古屋市、浜松市、静岡市、富山市、豊田市、岡崎市	中部地方環境事務所、日本環境衛生センター	全国環境衛生・廃棄物関係課長会廃棄物部会東海・北陸ブロック会	未定(年1回)	H11年度	幹事県市	廃棄物関係行政の発展向上を目的とし、東海・北陸地方の自治体が廃棄物関係業務に係る連絡調整並びに課題の検討及び情勢の交流を図る。	H22年度幹事：豊橋市
愛知県	名古屋市、豊田市、豊橋市、岡崎市	県・政令市連絡会議	未定	H15年度(本市が中核市に移行後参加)	愛知県庁	廃棄物関係行政の発展向上を目的とし、県内の自治体が廃棄物関係業務に係る連絡調整並びに課題の検討及び情勢の交流を図る	

## 平成22年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 三重県

### 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
三重県	県防災危機管理部、県警	スカイパトロール	未定(年4回程度)	平成5年	県内	三重県防災ヘリ・県警ヘリを活用しての監視	協力主体とは今後調整
三重県	県警、産業廃棄物協会、森林組合連合会、四日市市等に協力依頼予定	不法投棄監視ウィーク 行事出発式	5月30日の前後 1日	平成20年度	三重県庁	関係機関合同での監視ウィーク行事の出発式	協力主体とは今後調整

### 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
三重県	近隣県市	路上検査	未定(年4回程度)	不明	県内・県外主要道	県境を往来する産業廃棄物運搬車両のマニフェスト、収集運搬許可証の写し等必要な書類を検査。	協力主体とは今後調整

### 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
三重県	市、産業廃棄物協会	不法投棄撲滅街頭キャンペーン	監視ウィーク期間中	平成20年度	県内主要駅	主要駅にて、不法投棄防止等のチラシ配布を行う。	協力主体とは今後調整

### 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
三重県	市町、森林組合	三重県市町不法投棄等防止対策講習会	未定(年1回)	平成20年度	津市内を予定	市町の産業廃棄物立入検査員及び森林組合員への不法投棄防止講習を実施する。	協力主体とは今後調整

平成22年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名: 第九管区海上保安本部

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
第九管区海上保安本部、管内各海上保安部署		管内巡視、警戒	周年	H22年度	第九管区内担任区域	航空機、巡視船艇及び陸上より管内の沿岸及び海上のパトロールを実施する。	

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
第九管区海上保安本部、管内各海上保安部署	管内海上保安協会各支部	海洋環境保全推進月間	6月	H22年度	第九管区内各保安部署所在地	部署、公共施設、レジャー施設及びショッピングセンター等での啓発ポスターの掲示、街頭、イベント等でのパンフレット及び啓発グッズの配布、環境パネル等展示、幼稚園児、小・中学生を対象とした海洋環境保全教室などの啓発活動を管区本部並びに管内各海上保安部等で実施する。	
第九管区海上保安本部、管内各海上保安部署	管内海上保安協会各支部	海洋環境保全思想普及啓発活動	周年	H22年度	第九管区内各保安部署所在地	街頭、イベント等でのパンフレット及び啓発グッズの配布、環境パネル等展示、幼稚園児、小・中学生を対象とした海洋環境保全教室などの啓発活動を管区本部並びに管内各海上保安部等で実施する。	

平成22年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名: 第八管区海上保安本部

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
第八管区海上保安本部	管内自治体等(未定)	管内巡視、警戒(合同パトロール)	6月(予定) 11月(予定)	H22年度	第八管区内担任区域	海上保安庁船艇航空機及び他機関の船艇航空機等により、管内の沿岸及び海上のパトロールを実施する。	
第八管区海上保安本部		管内巡視、警戒	周年	H22年度	第八管区内担任区域	航空機、巡視船艇により管内の沿岸及び海上のパトロールを実施する。	

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
第八管区海上保安本部	管内海上保安協会各支部	海洋環境保全推進月間	6月	H22年度	第八管区内各保安部署所在地	各部署、公共施設等での啓発ポスターの掲示、街頭、イベント等でのパンフレット及び啓発グッズの配布、幼稚園等での海洋環境紙芝居、小中学校での海洋環境保全教室等の啓発活動を、管内で実施する。	
第八管区海上保安本部	管内海上保安協会各支部	海洋環境保全思想普及啓発活動	周年	H22年度	第八管区内各保安部署所在地	街頭、イベント等でのパンフレット及び啓発グッズの配布、幼稚園等での海洋環境紙芝居、小中学校での海洋環境保全教室等の啓発活動を管内で実施する。	

平成22年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名: 第四管区海上保安本部

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
第四管区海上保安本部、管内各海上保安部署		管内巡視、警戒	周年	H22年度	第四管区内担任区域	航空機、巡視船艇及び陸上より管内の沿岸及び海上のパトロールを実施する。	

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
第四管区海上保安本部、管内各海上保安部署	管内海上保安協会各支部	海洋環境保全推進月間	6月	H22年度	第四管区内各保安部署所在地	部署、公共施設、レジャー施設及びショッピングセンター等での啓発ポスターの掲示、街頭、イベント等でのパンフレット及び啓発グッズの配布、環境パネル等展示、幼稚園児、小・中学生を対象とした海洋環境保全教室などの啓発活動を管区本部並びに管内各海上保安部等で実施する。	
第四管区海上保安本部、管内各海上保安部署	管内海上保安協会各支部	海洋環境保全思想普及啓発活動	周年	H22年度	第四管区内各保安部署所在地	街頭、イベント等でのパンフレット及び啓発グッズの配布、環境パネル等展示、幼稚園児、小・中学生を対象とした海洋環境保全教室などの啓発活動を管区本部並びに管内各海上保安部等で実施する。	

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
各漁業協同組合、各海事関係団体	第四管区海上保安本部、管内各海上保安部署	海洋環境保全講習会	周年(適宜)	H22年度	第四管区内各保安部署所在地	漁業・海事関係者、小型船舶所有者等を対象とした海上安全講習会等に併せて海洋環境保全講習会を実施する。	

## 平成22年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名: 国土交通省

### 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
国土交通省 全ての河川、ダム、海岸関係 事務所	自治体、市民団体 等	河川、海岸巡視	通年		直轄管理区域内等	河川、海岸を日常的に巡視するとともに河川管理用カメラでも補助的に監視することで、不法投棄の抑止や不法投棄の早期発見と対応を実施。特に河川、海岸愛護月間(7月)中などに、直轄管理区域等周辺の自治体、市民団体等と連携して不法投棄監視のパトロールを実施。	
国土交通省 全ての河川、ダム関係事務 所		河川管理施設の維持管理と 不法投棄防止のための施設 設置	通年		全一級水系の直轄管理区域内	河川の維持管理の中で、橋脚に引っかかったゴミやダム、堰に貯まったゴミなど治水上支障となるゴミの回収を実施するとともに、不法投棄禁止看板や不法投棄を行う車両の進入防止柵などを設置。	
国土交通省 全ての道路関係事務所		直轄国道の維持管理 道路 パトロール、道路清掃、 不法投棄注意看板設置	通年		全国の直轄管理国道	道路パトロールを実施し、ごみ不法投棄が発見され、通行に支障になる場合はパトロール員により撤去、又は、日常の維持作業の中で撤去。道路の機能および美観の保持ならびに沿道環境の保全を目的に道路清掃を人力、清掃車等により実施。頻繁にごみ不法投棄が為される道路敷地において、不法投棄防止の注意喚起看板等を設置。	

### 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
国土交通省		河川、海岸愛護月間の実施	7月		全国各地	国民の共有財産である河川、海岸を貴重な生活空間として良好な状態に保つため、河川、海岸の愛護運動の推進に必要な施策を積極的に展開する。この運動の中で河川、海岸のゴミ関係の施策として、良好な河川、海岸の環境の創出のためのゴミの清掃等、河川や海岸にゴミ等を投棄しないように呼びかけを行う等の啓発等の施策を推進。	
国土交通省 多くの河川、ダム関係事務所	自治体、市民団 体、学校等	住民参加による清掃活動の 実施や普及啓発活動の実施	随時		直轄管理区域内	直轄管理区域周辺の自治体、市民団体、学校などと連携して、住民参加による河川敷およびダム湖周辺の清掃活動を実施。また、住民に対して不法投棄防止に向けて普及啓発するため、ゴミの不法投棄場所などを示すマップ等を作成し、ホームページ等を通じて広く周知。	
中部地方整備局管内 関係事務所	自治体、環境ボラ ンティアグループ	川と海のクリーン大作戦	秋		伊勢湾・三河湾を囲む河川及び 海岸	地元自治体・環境ボランティアグループと連携して住民に呼びかけを行い、海岸の一斉清掃活動を実施。	
国土交通省、都道府県、市 町村、各高速道路株式会社 等	都道府県、市町 村、各高速道路株 式会社等	平成22年度「道路ふれあい 月間」	8月		全国	道路清掃(道路を利用している国民の方々が改めて道路とふれあい、道路の役割及び重要性を再認識していただくこと等を目的として、全国の道路管理者が主催し8月に各種運動を展開。 その一環として、地域住民等が主体となり道路清掃を実施。)	
国土交通省	市町村、住民グ ループ等	ボランティア・サポート・プログ ラム	通年		全国の直轄管理国道	住民グループ等(実施団体)と道路管理者、市町村(協力者)の三者間で協定を締結し、決められた一定区画の直轄管理国道において、道路の美化清掃等のボランティア活動を実施。	

### 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
国土交通省 多くの河川、ダム関係事務所	自治体、県警、市 民団体等	協議会等の開催	随時		事務所管内	不法投棄の防止、不法投棄に対する迅速・的確な対応を図るため、管内の自治体などと情報交換を行う協議会等を開催。	
国土交通省関東地方整備局 等他8ヶ所	自治体	舟艇利用振興対策会議等の 開催	年1~2回 (期日は未 定)		管轄区域内	プレジャーボートの適正な係留、保管対策の推進にあたっては、各地域の実情に即した地域単位での取り組みが重要であるとの認識のもと、地方整備局と地方運輸局が共同で地方自治体等関係者との情報の共有体制及び各種施策の実施にあたっての協調体制を確立するため会議を開催。	

## 平成22年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名:近畿中国森林管理局

## 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
各森林管理署	地方自治体、地域住民等	国民の森クリーン月間	7月中心	H19	国有林内	国有林内において、地域住民等と連携し不法投棄ゴミの清掃活動を実施。	

平成22年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名：中部森林管理局

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
管内各森林管理署等	各関係機関等	不法投棄防止一斉パトロール	5月～7月	H17年度	管轄区域内	各関係機関等と連携を図り、管内の一斉パトロールを実施する。	

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
各森林管理署等、各関係機関等		クリーン活動	7月	H17年度	管轄区域内	毎年7月期を「国民の森林」クリーン月間」として設定し、各関係機関等と連携し、清掃活動等や講習を実施する。	

## 平成22年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名：北陸・東海農政局

## 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
活動組織	国、県、市町村	農地・水・環境保全向上対策交付金	適宜	H19	活動組織保全地域の集落協定地域内	農地や農村環境を地域ぐるみで保全するための活動支援。農地や農業用施設の保全管理等のうち、不法投棄等を防止させるための看板設置や環境美化活動に対する支援あり。	不法投棄対策を目的に行う事業ではない。